

平成 26 年 第 4 回 四国中央市議会定例会 議決結果一覧

番 号	件 名	議決結果
承認第 4 号	平成 26 年度四国中央市下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）の専決処分の承認を求め ることについて	承 認
承認第 5 号	平成 26 年度四国中央市一般会計補正予算（第 5 号）の専決処分の承認を求め ることについて	承 認
議案第 85 号	四国中央市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 86 号 ～第 89 号	四国中央市福祉事務所設置条例及び四国中央市ひとり親家庭医療費助成条例の一部を改 正する条例について ほか条例改正 3 件	原案可決
議案第 90 号	平成 26 年度四国中央市一般会計補正予算（第 6 号）	原案可決
議案第 91 号 ～第 96 号	平成 26 年度四国中央市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号） ほか特別会計補 正予算 5 件	原案可決
議案第 97 号 ～第 99 号	平成 26 年度四国中央市水道事業会計補正予算（第 3 号） ほか企業会計補正予算 2 件	原案可決
議案第 100 号	第二次四国中央市総合計画基本構想の策定について	原案可決
議案第 101 号	公の施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第 102 号	土地の処分について	原案可決
議案第 103 号	四国中央市三島浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結について	原案可決
議案第 104 号	馬場雨水排水施設整備工事（土木）変更請負契約の締結について	原案可決
議案第 105 号	物品購入契約の締結について	原案可決
議案第 106 号	四国中央市監査委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
認定第 1 号	平成 25 年度四国中央市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 2 号	平成 25 年度四国中央市水道事業会計決算、四国中央市簡易水道事業会計決算及び四国 中央市工業用水道事業会計決算の認定について	認 定
諮問第 3 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨答申
意見書第 7 号	地域林業・地域振興の確立に向けた「山村振興法」の延長と「森林・林業基本計画」の 推進を求める意見書について	原案可決
26 年請願第 4 号	自治体非正規雇用・公務公共関係労働者の雇用・待遇の抜本改善を求める意見書に関す る請願	継続審査
26 年陳情第 8 号	さらなる年金削減の中止と最低保障年金制度の実現を求める陳情	不 採 択
26 年陳情第 9 号	四国中央市議会における地域林業・地域振興の確立に向けた「山村振興法」の延長と施 策拡充に係る意見書採択に向けた取り組みへの陳情	採 択
26 年陳情第 10 号	四国中央市議会における「森林・林業基本計画」の推進に係る意見書採択に向けた取 組みへの陳情	採 択
26 年請願第 3 号	「新たな知見」で伊方原発の徹底検証等を求める請願	継続審査
26 年陳情第 3 号	海洋環境整備事業の充実と体制拡充を求める陳情	継続審査
26 年陳情第 4 号	「住宅新築資金等貸付事業の滞納問題」に関する陳情	継続審査
26 年陳情第 5 号	家族従業者の人権保障のため「所得税法第 56 条の廃止を求める意見書」の採択を求め る陳情	継続審査
26 年陳情第 6 号	「四国中央市人権対策協議会の補助金」に関する陳情	継続審査

各議員の議案に対する賛否の状況

※賛否の分かれた案件を記載しています。

○：賛成 ×：反対

氏 名	石川剛	国政	大野	眞鍋	三好	後藤	山川	河村	三宅	谷内	篠永	山本	荻田	吉田	井川	宇高	原田	青木	石津	飛鷹	谷	曾我部	石川秀	越智	西岡	三谷		
議案第 85 号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
認定第 1 号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
26 年陳情第 8 号	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	

常任委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。
※委員会の概要をケーブルテレビで放送中。

総務委員会

◎飛鷹 總慶 ○石津千代子 石川 剛 国政 守 ◎委員長
三好 平 篠永 誠司 宇高 英治 ○副委員長

●議案第 85 号「四国中央市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について」

質問 0.3%改善するということは賛成できるが、平成 27 年から 2%の減額ということは納得できない。また、人事院勧告は東北、山陰、九州、沖縄の 12 県の民間給与の低い地域を参考にし、官民格差が 2.18%あるから 2%の減額だということであるが、この背景について説明していただきたい。

答弁 地方公務員の給与は、地方公務員法で規定されている均衡の原則により、生計費、国及び他の地方公共団体の給与、民間事業の従事者の給与、その他の事情を考慮して定めなければならないとされており、それに基づいて上程したものである。国家公務員の抱える課題は、地方公務員も同様であり、特に 12 県のことは考慮していない。

●議案第 90 号「平成 26 年度四国中央市一般会計補正予算（第 6 号）」所管分

質問 今回、800 から 1,000 席と圧縮した市民文化ホール設計委託料が、1 億 2,000 万円組まれている。前回は、約 1 億 4,000 万円であり、その差が小さいと思われるが。

答弁 前回の 1 億 4,175 万円は契約金額で、国土交通省ガイドラインをもとにした市の積算額は、延べ床面積が 1 万平方メートルで 1 億 6,000 万円余りであった。今回は、延べ床面積が前設計の 7 割で、金額もほぼ 7 割となっている。

●議案第 100 号「第二次四国中央市総合計画基本構想の策定について」

質問 市民ボランティア 100 人の成果、努力を無駄にしないような対応を伺う。

答弁 総合計画の進め方としては、複合的分野横断的に、協働推進重点プロジェクトとして、人口減少対策プロジェクト、チームしこちゅ〜プロジェクト、行政改革推進プロジェクトの 3 つのプロジェクトに取り組むこととしている。協働という視点から、その進捗管理についても市民の方々の意見を取り入れる方策を考えていきたい。

教育厚生委員会

◎三宅 繁博 ○河村 郁男 大野 勝 谷内 開 ◎委員長
山本 照男 西岡 政則 三谷つぎむ ○副委員長

●議案第 90 号「平成 26 年度四国中央市一般会計補正予算（第 6 号）」所管分

質問 学校給食センター整備事業として 118 万 8,000 円が計上されているが、当該施設は老朽化も進んでいると思われることから、修繕費用が増加することも予想される。将来的な計画等も伺いたい。

答弁 今回計上している施設整備工事費は、事務所部分の雨漏りを修繕するため屋上の防水工事を行うものである。施設の状態については御指摘のとおり老朽化しており、順次修繕に当たっているものの、根本的には建てかえを要することから、現在建設準備委員会において方向性の審議を行っている。

質問 埋蔵文化財発掘調査事業について、妻鳥小学校の校舎増築に際して埋蔵物が出てきたとの御説明だったが、その詳細について伺うとともに、校舎増築の完成予定等について伺う。

答弁 妻鳥小学校の校舎増築の建設予定地となる校舎の延長部分について、試掘調査を 2 カ所実施したところ、1 カ所から遺構が発見されたことを受け、平成 27 年 2 月より半年間をかけ緊急発掘調査を実施予定である。校舎増築の設計については並行して行い、設計完了後、補正予算を計上し建設に当たりたいと考えている。完成については、平成 28 年の 2 学期を目指して計画を進めている。

●議案第 101 号「公の施設の指定管理者の指定について」

質問 指定管理予定者である N P O 法人の現在の人員体制及び郷土資料館施設を指定管理した場合の体制は。また、職場への定着率はいかがか。なお、人事権は理事長が持っているのかをあわせて伺う。

答弁 現在の人員体制については、三島図書館は事務局長 1 名、館長 1 名、事務職員 1 名、司書 5 名の 8 名体制である。川之江図書館は館長 1 名、司書 9 名の 10 名体制、土居図書館は館長 1 名、司書 4 名の 5 名体制で、合計 23 名が正規職員である。

また、郷土資料館施設を指定管理した場合は、6 名の増員となり、予算積算上は全員正規職員として対応いただくこととしている。待遇については法人の規定する給与表に基づいた給与が支給されており、定期昇給や育児休暇等の取得が認められている。職場への定着率については、自己都合等による離職者はおらず、また、人事権については、理事会の合議と理解している。

常任委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。
※委員会の概要をケーブルテレビで放送中。

環境経済委員会

◎原田 泰樹 ○吉田善三郎 後藤 光雄 ◎委員長
刃田 清秀 青木 永六 越智 滋 ○副委員長

●議案第 87 号「四国中央市国民健康保険条例の一部を改正する条例について」

質問 出産費用の平均額はいくらか。また、出産育児一時金の給付対象者は何名いるのか。

答弁 厚生労働省の資料によると、平成 24 年度の出産費用の平均は 41 万 7,000 円である。

また、平成 25 年度の国民健康保険での出産育児一時金の給付実績は、出産育児一時金の 42 万円を直接医療機関等に支払う直接払いが 58 件、出産費用が一時金の 42 万円に満たない場合にその差額を支払う差額分が 21 件であった。

●議案第 90 号「平成 26 年度四国中央市一般会計補正予算（第 6 号）」所管分

質問 心身障害者医療費に関して、本市における対象者数と対象要件を伺う。

答弁 県費補助の重度心身障害者医療費助成は、身体障害者手帳 1 級または 2 級、もしくは療育手帳 A の所持、あるいは身体障害者手帳 3 級から 6 級と療育手帳 B の両方の所持が要件で、平成 26 年度の当初では 2,353 名が対象となっている。

また、市の単独事業である心身障害者医療費助成は、身体障害者手帳 3 級もしくは療育手帳 B のみの所持と所得税が非課税の世帯であることが要件となり、370 名が対象となっている。

質問 農業振興費、認定農業者経営改善支援事業の内容を伺う。

答弁 農業を主体となって支えている認定農業者の確保、育成を図ることを目的に行う県単事業で、地域農業を維持、発展させるために、経営体が必要な農業機械を導入する経費に対して事業費の 3 分の 1、限度額 160 万円を補助するものである。今回は、トラクター 1 台を導入するものである。

建設水道委員会

◎曾我部 清 ○石川 秀光 眞鍋 幹雄 ◎委員長
山川 和孝 井川 剛 谷 國光 ○副委員長

●議案第 90 号「平成 26 年度四国中央市一般会計補正予算（第 6 号）」所管分

質問 道路新設改良費の橋りょう点検委託料について、どのような橋梁について優先的に点検を行うのか。また、どのくらいの橋梁について予定しているのか。

答弁 市の地域防災計画の中で、主要避難路に位置づけている道路や交通量の多い主要幹線道路などの橋梁について優先的に行い、全部で 61 橋について予定している。

質問 橋梁点検委託事業は、今後も続けられる事業なのか。

答弁 橋梁の点検については、平成 25 年度に橋梁長寿命化修繕計画を立てるため、590 橋の橋梁点検を終了している。平成 26 年度からは、5 年ごとに定期点検を順次行い、短期的には修繕等の内容や時期について長寿命化修繕計画の中で、補修工法、補修費用の算出等を行い、修繕工事を行う予定である。今後、永遠に予防保全型の管理を続けることになり、老朽化により修繕できない状況であれば、かけかえを行うこととなる。

質問 住宅管理費の公営住宅整備事業について、社会資本整備総合交付金は、どのような基準で交付されているのか。

答弁 今回の公営住宅整備工事の国庫補助分 1,500 万円のうち、2 分の 1 の補助率で 750 万円の住宅管理費国庫補助金が交付されている。

質問 住宅管理費の公営住宅整備事業について、どのような場合に国庫補助対象になるのか。

答弁 屋上防水については、全て国庫補助対象である。足場については、爆裂のある箇所は国庫補助対象になるが、爆裂がない場合は国庫補助対象にならない。また、鉄からアルミにかえる手すり改修は補助対象になる。

●議案第 94 号「平成 26 年度四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計補正予算（第 1 号）」

質問 緑地公園の整備について、なぜ今回の補正予算に計上することになったのか。

答弁 緑地公園の内容について、昨年度から地元の方と協議を重ねてきた結果、具体的な内容が決まったので、今回の補正予算で計上することになった。

◆若い世帯が住める市の住宅政策を

質問 国はさきの国会で、全会派一致により空き家対策特別措置法を成立させた。今後、市も空き家対策として対応することになるが、市の住宅にも空き家の多い住宅団地があり、建てかえなどによって若い低所得世帯が住める住宅への転換が必要ではないか。空き家の実態と今後の計画を示されたい。



三谷 つぎむ 議員

答弁 建設部長

市営住宅の空き家は、平成26年11月30日現在、入居募集団地22団地1,720戸のうち、空き家は220戸で、空き家率は全体の12.79%である。現在の住宅マスタープランは策定から7年余り経過しており、全国各地で震災等が発生している状況から、社会情勢は策定時から大きく変動している。今後の建てかえ計画については、社会情勢を十分分析の上、若い世帯や高齢者等が安心して暮らせる住宅計画を、平成29年に改定予定の住宅マスタープランに取り入れていく予定である。

その他の質問

- 市民文化ホールの諸問題について
- 生活困窮者自立支援法の内容と取り組みについて
- 公民館の利活用について
- 「女性教職員はスカートで研修を」について

◆消防防災センター建設事業について

質問 平成27年4月の供用開始に向けて、建設工事は予定どおり進捗しているか。入居部署とその陣容は確定したか。また、消防防災センターが完成すれば、今の消防本部は西に2キロメートル移動するので川之江分署の担当エリアが広がる。川之江分署の体制強化をいかに図っていくか。



吉田 善三郎 議員

答弁 市長、企画財務部長、消防長

建設工事は、消防防災総合システム整備工事も含め、今年度中に完成すると考えている。入居部署と陣容については、消防関連部署と建設部を合わせ、合計で165人程度となる予定である。消防防災センターが完成し移転する際に、三島分署を本署に集約することとしており、三島分署配置職員枠を本署と川之江分署に分配配置することで、川之江分署も火災出動及び救急出動に同時対応することが可能となる。また、本署が西へ移転することで川之江分署の管轄が広がることから、市内平坦部の東地域の消防力強化についても、土居分署並みに職員が配置できるよう努めたい。

その他の質問

- 安心ふれあいごみ収集事業について
- 生活交通バス路線維持・確保対策事業について

* P 33 参照

◆会議の改善について

質問 変化する時代、新しいアイデアや創造的な手法を考えつかなければ生き残れなくなりつつあります。そんな中、いつまでも前例主義やワンパターンな一方通行の会議をしている場合はありません。行政改革の基礎はまず会議の改善からと思いますが、いかがですか。



河村 郁男 議員

答弁 市長、総務部長、経営企画課長

庁内の会議としては、庁議を初め、調整会議や部内会議、課内会議等を行っているほか、個別の行政課題に対応するため、部課を横断した職員で構成された各種の委員会、プロジェクトチーム等の会議も日常行われている。また、職員研修会や説明会、職場学習会などその目的に応じてさまざまな会議が随時行われている。ファシリテーター能力は、人間として、また、行政職員としても求められる資質の要諦であると認識しており、3地区のモデル地区で設置されている地域コミュニティ活性化協議会の一員として係長級までの職員24名がファシリテーターの任に当たるなど、その任そのものが実践的な職員研修であると考えている。

その他の質問

- 人口減少について
- 観光ボランティアガイドについて

◆三島地域の中学校の陸上部育成について

質問 四国中央市の中学校は全部で7校、陸上部がないのは三島の2校です。愛媛県大会で上位入賞を果たし、県の指定強化選手に選ばれた生徒もいます。中学校生活は部活動と勉強の両輪であり、心身の形成において重要な役割を果たしております。生徒の希望と保護者の要望である「部」の設置をお願いいたします。



西岡 政則 議員

答弁 教育長

議員御指摘のとおり、伊予三島地域の3中学において陸上部があるのは東中のみで、西中と南中には設置されていないが、陸上の有望な選手は、他の運動部に所属しながらVIVID陸上競技クラブの指導を受けている生徒もおり、総体や新人戦に出場できるようになっている。西中や南中で陸上部を創設することに関しては、少子化による生徒数減少等が大きなハードルとなっており、陸上部を創設すると、他の運動部においてチーム編成ができなくなるなど大きな影響が出ることが予想される。今後、当該校の学校長や中体連理事長、担当者等に、部活動の環境整備についても協議するよう伝えていきたい。

その他の質問

- AEDの利活用について
- 消防防災センターの緊急車両の出動について

◆地域医療の充実についてお伺いします

質問 子育てと仕事を両立させている女性がふえている今、子供が病気になったらすぐに仕事を休まなくてはならないという悩みを抱えています。そこで、本市における病後児保育及び病児保育等を初め地域医療の充実をお願いしたいのですが、御見解をお伺いします。



国政 守 議員

答弁 市長、福祉保健部長、子育て支援担当部長

本市では、医療法人周水舎ふじえだファミリークリニックに委託して、病児・病後児保育事業を実施しているが、現在は1機関のみの実施であり、利用者の需要に十分応えられていないのが現状である。本事業は入院や医療行為を行うものではないが、仕事をしながら子育てをされている保護者にとって安心して預けられる場として強い味方となっており、今後市内の病院において設備面等が整備でき、御協力いただける機関がある場合は、病児・病後児保育事業の拡大を十分検討していきたいと考えている。

その他の質問

- 公共の情報発信整備について
- 嶺南地域の地域振興と観光について

◆新病院建設地は「三島地区・三島医療センターの場所」の最大尊重が求められる

質問 県と四国中央病院側の協定書には「三島地区」に建設を目指す。県が作成した地域医療再生計画書には「三島医療センターの場所」に建設を目指す。とあり、これらは市民への約束である。埋立地の「三島医療センター」は適地ではないが、周辺に建設することが求められる。



青木 永六 議員

答弁 福祉保健部長

新病院建設については、東日本大震災における沿岸部での被災状況等から、現三島医療センター以外の場所への建設を検討する必要が生じており、病院の規模等を含め、県と公立学校共済組合、及び市の3者で継続的に協議を行っている。候補地の選定には、法的制限の有無等についても調査する必要があり、決定するまでには一定の期間を要するものと思われるが、2次救急を担っていただいている4病院のうちの3カ所が市の東部地域に位置している現状を踏まえ、移譲時の基本協定書に基づき検討を行っているので、御理解いただきたい。

その他の質問

- 消防防災センターの進捗と下請の実態。公共事業の地域貢献について
- 住宅リフォーム補助事業の継続を

◆教育委員会の議会に臨む基本的姿勢について

質問 教育委員会は、「守秘義務厳守」と「議員の発言の取り消しや撤回はできない」という議会の規則を遵守していただきたい。そして情報の発信も正確にすべきである。誤った情報の提供は関係者のみならず、市議会議員にも大きな迷惑と信用の失墜をもたらすことになる。



谷 國光 議員

答弁 教育部長

四国中央市議会会議規則第63条のとおり、市議会における議員の発言は、たやすく撤回や取り消しはできないものとっており、今議会において認識を改めたところである。また、地方公務員法第34条第1項に、職員は職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とするとあることは十分承知している。議員御発言の内容に関して、事実を確認し、誠実にお答えするために、学校にこれまでの経緯を伝えてから調査したことは、守秘義務違反には当たらないと考えている。

その他の質問

- 職員の職務に対する意識改革について
- 現在の学校教育について

議会を傍聴してみませんか!?

本会議及び委員会は原則として公開していますので、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、本会議及び委員会当日に、市役所5階で傍聴人受付簿に氏名、住所を御記入の上、傍聴してください。また、本会議の様子は市役所2階ロビー及び各庁舎、ケーブルテレビ、インターネットで生中継をしています。

四国中央市 議会中継

12月定例会の委員長報告をケーブルテレビで放送しています（放送時間等は不定です）。

一般質問



紙面の都合上
1 議員 1 問の質問を
掲載しています。

今年度末完成予定の消防防災センターイメージ図



◆地域医療充実について/こども医療費軽減について

質問 中学校 3 年生までの入院及び通院に対する医療費助成ができないか。四国中央市を取り巻く、香川県・徳島県・高知県では、既に半分以上の市町村で実施している。愛媛県のおくれを感じると同時に、本市の積極的な取り組みを考えてほしい。



答弁 市長、国保医療課長

本市のこども医療費助成については、これまでも鋭意取り組みを進めており、県内でもトップレベルであると思っている。しかしながら、隣接する県境の他市の動向を踏まえると、より踏み込んだ助成制度が必要ではないかと痛感もしており、子育て世代の負担軽減という視点からも、将来を見据えた制度設計を財源問題を含め検討してきた。中学 3 年生までの無料化については、事務的な諸問題を解決するのに約 8 カ月程度の期間が必要であると考えられ、さまざまな課題はあるが、平成 27 年度後半には実現させたいと思っている。

宇高 英治 議員 その他の質問 ○地域コミュニティ強化について ○市民「キョウジョ」の弱体化について

◆白紙に戻した市民文化ホール設計委託料の一部返還を求めるべき

質問 御破算になった設計図書の委託料 1 億 4,175 万円の処理で「不問にするなら、税金やか納める気にならん」と市民の強い意見。専門家も「実現に至らなかった設計事務所の責任を問うべき」「実費は支払うとしても、満額は考えられない」との見解。市は市民に説明責任を果たす上で、委託料の一部返還を求めよ。



答弁 市長、企画財務部長、市民文化ホール等整備課長

委託料の返還問題については顧問弁護士に相談したが、一般的に返還請求は、入札不調の原因を設計者の責任と特定できる客観的な証拠が必要で、全国的に見ても他の設計者にも同様の事例が見受けられることなどの状況から判断して、客観的な証拠を得ることは難しく、法的には委託料の返還を求めることはできないと判断した。なお、今後の新たな設計に生かせるようノウハウやデータ等について協力を求めていると考えている。

その他の質問 ○入札問題について。予定価格の事前公表は適切か
○サービスは高めの立場から、老人福祉施設と公園管理について問う

三好 平 議員

◆公共施設及び利用者の安全性について

質問 防災マップが更新され、市内各所における土石流危険箇所が土砂災害警戒区域に変わっていますが、どんな違いがあって、何がかわるのか、その区域にある公共施設である関川公民館の安全性についての御見解をお伺いいたします。



答弁 市長、建設部長

土石流危険箇所は、愛媛県において現況把握のための調査を行い、その調査に基づき地域住民に土石流の危険箇所であると周知すべき区域ではあるが、法律で指定された区域ではない。一方、土砂災害警戒区域とは、土砂災害防止法に基づき愛媛県が基礎調査を行い、土砂災害が発生した場合、住民の生命及び身体に危害を生ずるおそれがあると認められる土地を明示し、指定した区域となっている。土砂災害の発生が危惧される状況においては、来年度作成予定の土砂災害ハザードマップの周知を図り、議員御指摘の関川公民館に限らず、警戒区域に関係する市民の方々に対し、他の安全な場所への避難を優先することが大事と考えている。

その他の質問 ○地域文化について ○平成 25 年度決算について
○土居町関川河川沿線における交通環境について

眞鍋 幹雄 議員

◆市西部に総合病院の建設について

質問 旧県立三島病院が移譲されてから平成 27 年 3 月で丸 5 年になり、多くの市民が新病院を待望している。移譲時の県との協定に「公立学校共済組合は将来三島地区に中核病院の再建築を目指すものとする」との一項が入っていると聞けが、現状と今後の見通しを伺う。



答弁 福祉保健部長

東日本大震災における沿岸部での被災状況等から、現三島医療センター以外の場所への建設を検討する必要が生じたこともあり、現在、建設場所も含め、県と公立学校共済組合、市の 3 者により協議を進めているところである。建設場所の選定は、非常に重要な事項であるため、決定するまでには一定の期間を要するものと考えているが、規模や診療科目の概要、今後のスケジュール等に関しては、公立学校共済組合として基本的な方向性が決まった時点でお示ししたいと考えている。

山川 和孝 議員 その他の質問 ○新庁舎建設について ○土居地域の工業団地整備について
○幼児教育について ○中学校の部活動について

◆第 2 次四国中央市総合計画の周知活動について

質問 多数の市民の方々の協議を経て答申の行われた総合計画について、市職員の方々と同じように市民にも研究と考察の対象としていくことが、行政と市民の一体感を育み、市民の意識の反映が行政であるという認識につながると思うが、どのような周知活動を予定しているか。



答弁 市長、企画財務部長

100 名を超える市民委員の参画のもと、3 年をかけた第 2 次総合計画は、市民参加の重要性がその底流にあることから、できるだけ広く市民へ周知したいと考えている。総合計画の印刷物については、2 月ごろより、県や近隣自治体、庁内各課に加え、審議会やコンテ部会の委員へも配布させていただき予定である。市民全体への周知方法としては、広報紙 3 月号に特集ページとして掲載を予定しているほか、各庁舎や公民館、図書館など主要な公共施設への備えつけや、ホームページへの掲載、広報委員会や出前講座など市民が集まる場での説明などを通して、広く周知を図っていききたい。

石川 剛 議員 その他の質問 ○国民健康保険料の低額化への取り組みについて
○サイクリング大会の総括について

◆6 次産業化の推進について

質問 本市における 6 次産業化の取り組みは、何に重点を置いているのか。また、現在の事業化の状況は具体的にどうなっているのかを問う。市内生産物を生かした健康食品や機能性のある生産物などの開発に、今後取り組んでいかれるのか。



答弁 市長、農林水産担当部長

本市においては、生産者と商工業との連携など 6 次産業化を進めていくという方針のもと、農業分野は J A うまが中心となり、産直市等で販売活動が展開されていることは御案内のとおりである。本来、1 次製品の生産から加工まで行うのが 6 次産業化と言われているが、現在のところ 1 次産品を扱う J A うまが加工場を有していないため、加工企業に原料を供給し販売するという 6 次産業化の前段階である。健康食品等の開発については、健康への効果分析や科学的根拠証明などには相当高いハードルがあり、実現に向けては多額の初期投資が必要になると思われることから、市が支援を行うことは、大変難しい面があると考えている。

大野 勝 議員

その他の質問 ○外国人観光客の受け入れ促進について

◆ハンターの現状とその対策について

質問 イノシシ、鹿、猿は年々増加しており、農作物に多大の被害を与えている。これらの動物には天敵はおらず、あえて天敵と言われるのはハンターぐらいである。しかし、そのハンターも年々減少し高齢化している。一人でも多くのハンターを育成すべきではないか。



答弁 市長、農林水産担当部長

本市における、猟銃を扱う第一種免許所持者は現在 108 人で、その 7 割が 60 歳以上となっており、5 年間で 11 人の減少となっている。ハンターの育成について、新規にハンターとなる者に対しては、現在、県の補助事業により、農業振興課において、免許の新規取得・更新に係る経費の半額を助成する事業を実施している。銃器に係る経費については高額となることから、有害鳥獣捕獲関係者の意見・要望等を伺い、有害鳥獣の許可捕獲とハンティングの趣味として行う一般狩猟の違いを踏まえながら、新たにハンターとなる方や新たな免許新規取得者などへの助成方法について、総合的に検討していきたい。

後藤 光雄 議員

その他の質問 ○洪水時に当市の橋は大丈夫ですか

平成 26 年 第 1 回 臨時会

12月1日に開会されました平成26年第1回臨時会において、議長・副議長が選出されました

議長・副議長就任挨拶



議長
篠永 誠司

議長の略歴
昭和40年9月12日生(49歳)
平成14年11月24日初当選
四国中央市議4期目
副議長
総務委員会委員長
などを歴任



副議長
荻田 清秀

副議長の略歴
昭和24年7月26日生(65歳)
平成14年2月10日初当選
四国中央市議4期目
教育厚生委員会委員長
環境経済委員会委員長
などを歴任

市民の皆様には、平素より市議会に対し、温かい御理解と御協力を賜り、心から厚くお礼を申し上げます。

私どもは、昨年12月の臨時会において、四国中央市議会第12代議長並びに副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄に感謝いたしますとともに、責務の重大さに身の引き締まる思いでございます。

私たち市議会は、より一層の創意工夫と努力を積み重ねるとともに、行政当局との真摯な議論により有効な政策を推進し、諸課題の解決に全力を尽くしてまいります。また、自己研さんに励み、議会の改革・活性化にも努め、市民の皆様により一層信頼される議会を目指してまいりますので、今後ともなお一層の御理解と御協力を心よりお願い申し上げます。就任の御挨拶いたします。



行政改革調査特別委員会が最終報告を行いました

行政改革調査特別委員会が、これまでの調査結果について最終報告を行いました。
河村郁男委員長からは、主な調査事項である「行財政の簡素・効率化に関すること」、「市の組織機構に関すること」について、合併以降の財政状況の推移や四国中央市としてこれまで取り組んできた行政改革の内容、成果について報告がありました。

また、未来に向けて行財政改革は永続的に取り組まなければならないテーマであることから、市議会としてのかかわりを続けていくことが確認されるとともに、さらなる改革への挑戦が提言されました。

庁舎施設整備等調査特別委員会が設置されました

昭和48年に供用が開始され、建設後40年が経過した現在の本庁舎が、老朽化・耐震問題などのため新築されることとなりました。四国中央市の今後のまちづくりの拠点施設となる新庁舎については、議会と行政が一体となって整備を進める必要性を強く感じ、下記の事項について調査研究するため、庁舎施設整備等調査特別委員会が設置されました。

○新庁舎施設整備に関すること ○新庁舎整備に係る組織機構に関すること

本会議での発言を記録した12月臨時会、12月定例会の『会議録』を、3月上旬に市役所本庁、各庁舎及び図書館に備えます。

また、四国中央市議会ホームページにも全文掲載しており、検索も可能ですのでごらんください。

常任・特別・議会運営委員会委員

◎委員長 ○副委員長

総務委員会

◎飛鷹 總慶
○石津千代子
石川 剛
国政 守
三好 平
篠永 誠司
宇高 英治

教育厚生委員会

◎三宅 繁博
○河村 郁男
大野 勝
谷内 開
山本 照男
西岡 政則
三谷つぎむ

環境経済委員会

◎原田 泰樹
○吉田善三郎
後藤 光雄
荻田 清秀
青木 永六
越智 滋

建設水道委員会

◎曾我部 清
○石川 秀光
眞鍋 幹雄
山川 和孝
井川 剛
谷 國光

議会運営委員会

◎谷内 開
○山本 照男
吉田善三郎
青木 永六
飛鷹 總慶
曾我部 清
越智 滋

議会改革調査特別委員会

◎吉田善三郎
○飛鷹 總慶
国政 守
三宅 繁博
宇高 英治
青木 永六
石川 秀光
西岡 政則

暮らしやすいまちづくり調査特別委員会

◎石津千代子
○谷内 開
石川 剛
大野 勝
山本 照男
原田 泰樹
谷 國光
三谷つぎむ

庁舎施設整備等調査特別委員会

◎越智 滋
○山川 和孝
眞鍋 幹雄
三好 平
後藤 光雄
河村 郁男
井川 剛
曾我部 清

議会だより編集委員会

◎荻田 清秀
○後藤 光雄
石川 剛
大野 勝
河村 郁男
井川 剛
三谷つぎむ

議会選出監査委員



山本 照男 議員

平成 26 年 第 1 回 四国中央市議会臨時会 議決結果一覧

番号	件名	議決結果
	四国中央市議会議長辞職の件	許可
	四国中央市議会議長の選挙について	選挙
	四国中央市議会副議長辞職の件	許可
	四国中央市議会副議長の選挙について	選挙
選任第1号	四国中央市議会常任委員会委員の選任について	選任
選任第2号	四国中央市議会議会運営委員会委員の選任について	選任
	議会改革調査特別委員会委員辞任の件	許可
	議会改革調査特別委員会委員の選任について	選任
	暮らしやすいまちづくり調査特別委員会委員辞任の件	許可
	暮らしやすいまちづくり調査特別委員会委員の選任について	選任
議員提出議案第1号	庁舎施設整備等調査特別委員会の設置について	原案可決
選任第3号	庁舎施設整備等調査特別委員会委員の選任について	選任

ブライダルに因ることなら、お任せ下さい。

2/1 **ブライダルフェア**

3/22 **10:00~17:00**

ホテルグランフォーレ 平日相談会も開催中!

四国中央市三島朝日1-1-30 TEL0894-23-3355

新鮮!元気!

JAうま農産物直販所

ジャジャウま市
9時~16時
(年末年始定休)
中之庄町1684-4
Tel:23-3377

おいでや市
9時~16時
(火曜・年末年始定休)
妻鳥町1121 Tel:59-6001

ふれあい市
9時~13時
(火曜・年末年始定休)
金生町下分2550-2
Tel:58-3953

KUMON

2月無料体験学習 受付中!

川之江金田教室(坪井) 上柏バイパス教室(池田) 寒川教室(寒池)
川之江馬場教室(遠刈) 中宿根教室(飯野) 豊岡教室(藤原)
川之江豊原教室(藤原) 三島中央教室(飯野) 土居民津教室(鈴木)
金生中央教室(藤原) 中之庄中央教室(牟礼) 土居中央教室(井川)

★お申込み・お問い合わせは下記フリーダイヤルまで★
☎0120-372-100

●対象/幼児、小学生、中学生、高校生以上
●教科/算数・数学、英語、国語

たがみ鍼灸マッサージ院

営業時間: 9:00~12:00 13:30~18:30
定休: 木・土午後&日・祝

TEL 77-5111 予約優先

妻鳥町2870-1

三島川之江インターから
三ノ宮・大阪へ

1日9往復 好評運行中

観音寺(有)からも
3列 1日7往復!

シート往復割引・学生割引あり
ジェイアール四国バス 検索 クリック

ジェイアール四国バス

あなたの
お店や会社を
宣伝しませんか?

広告主募集

問い合わせ先 広報広聴係 28-6158



11月29日開催の議会報告会の様子（上：新宮公民館、下：蕪崎公民館）

平成26年第4回定例会は、去る12月3日から19日までの17日間の会期で開かれました。

今定例会には、平成26年度一般会計補正予算案を初め、承認2件、市長提出議案22件、認定2件、諮問1件、意見書1件、請願1件、陳情3件が上程されました。

主な内容

- ①平成26年第1回臨時会
..... P35 ~ P34
- ②一般質問..... P33 ~ P30
- ③委員会の審査概要..... P29 ~ P28
- ④議決結果一覧、賛否の状況..... P27

住む人に優しい家づくりをご提案！

新築・リフォーム・リノベーション

自然素材+地中熱利用の
エコ住宅が得意な会社です！

花輪倉やPM2.5対策もバッチリ！電磁波にも配慮した快適な住まいで、安心して暮らしていただけますか？

ココロバス一級建築設計事務所 / 鯛大和ホーム

土店郵便局西隣 TEL74-5833

ココロバス 検索

イベントや記念品・贈答品に
しごちゅ〜ティシュー
好評発売中 300円
ネオローションティシュー120W3個パック

株式会社 ヨンパ

オリジナルBOXティシューの
リノベーション

〒795-8582 西条市中央町4-1-1
TEL:0876-22-1111 www.yonpa.com

業務内容 ▶

広告

住む人の事を考えて
快適な暮らしを
サーヴ ご提案をするワン！

真心込めたご提案 リフォームのサーヴ
TEL 0120-046-302

西国中央市川之江町 1655-3
川之江駅通りアーケード内

興陽商事(有)

売土地募集中! 0896-58-5298